

沖縄県における事業所内保育所設置 に関するニーズ調査

(中間報告)

平成26年10月

(調査実施機関)

公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会

沖縄県における事業所内保育所設置に関するニーズ調査

－ 中間報告（10月20日現在） －

調査の目的

平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行されるのに伴い、事業所内に設置する保育施設にも給付が始まることを周知するとともに、事業所内保育施設の普及促進に資するため、県内企業を対象に、事業所内保育施設のニーズを調査した。

調査の対象

ニーズ調査の調査票送付先500件の内訳は以下の通りである。

	件数
沖縄経営者協会会員	252件
沖縄県労働者福祉基金協会関係企業等	181件
『2013年県内企業売上高ランキング（上位100社）』	27件
ワークライフバランス認証企業	40件
市町村推薦企業等	
	500件

調査対象（調査票送付先）の選定に関して

- ・ 調査実施機関の（公財）沖縄県労働者福祉基金協会（以下、労福協という）の過去調査において調査協力実績のある経営者協会会員及び労福協関係企業等を送付先として選定した。
※但し、事業所内保育所設置のニーズが低いと考えられる従業員数10名以下の企業については、送付先から除外した。
- ・ また、県内のリーディングカンパニーが事業所内保育施設を設置することによる他企業への波及効果等を勘案し、東京商工リサーチ沖縄支店が発表している『2013年県内企業売上高ランキング（上位100社）』の企業を送付先に追加した。
※経営者協会会員および労福協関係企業等と重複するものは除外した。
- ・ 併せて、ワークライフバランス認証企業、7月18日に実施した事業所内保育施設に関する説明会に参加した市町村推薦企業（過去に事業所内保育施設設置を検討したことがある事業所等）についても、既に高い関心があると判断し、40社を調査対象として加えた。

調査の方法

- ・期間 : 平成26年8月～10月（10月20日回収分まで）
- ・配布 : 選定した500社に郵送
- ・回収 : 返信用封筒にて返送を依頼（回収178社、回答率36.2%）

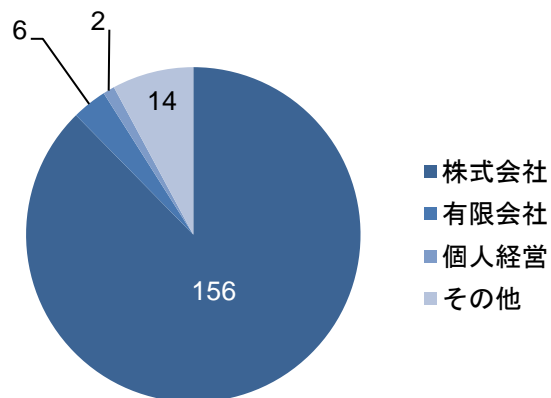
●市町村別調査票送付数と回収数

	送付	回収	回収率
那覇市	226	73	32.3%
宜野湾市	25	9	36.0%
石垣市	1	0	0.0%
浦添市	99	28	28.3%
名護市	8	5	62.5%
糸満市	12	4	33.3%
沖縄市	16	7	43.8%
豊見城市	19	6	31.6%
うるま市	19	12	63.2%
宮古島市	6	3	50.0%
南城市	6	2	33.3%
大宜味村	1	1	100%
恩納村	1	0	0%
宜野座村	1	0	0%
読谷村	13	4	30.8%
嘉手納町	6	2	33.3%
北谷町	4	3	75.0%
北中城村	1	0	0.0%
中城村	3	3	100%
西原町	16	5	31.3%
与那原町	2	0	0.0%
南風原町	12	5	41.7%
八重瀬町	2	0	0.0%
竹富町	1	0	0.0%
無回答	—	6	—
合計	500	—	—
	▲8	—	—
	492	178	36.2%

▲8は、転送先不明等の理由により返戻された件数。

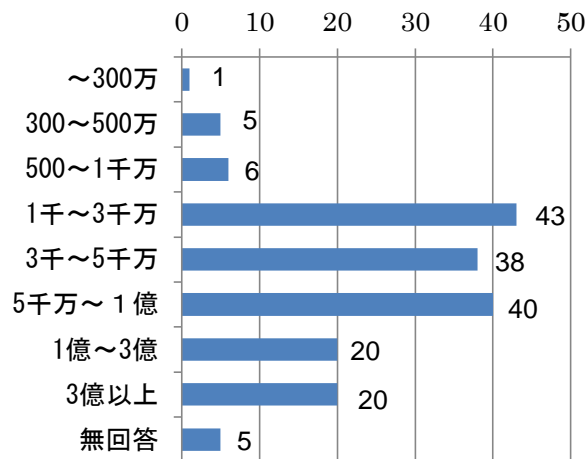
●法人の形態

株式会社	156
有限会社	6
合資会社	0
合名会社	0
個人経営	2
その他	14
医療法人	5
社会福祉法人	2
一般財団法人	1
学校法人	1
協同組織	1
協同組合	1
税理士法人	1
その他	2
合計	178



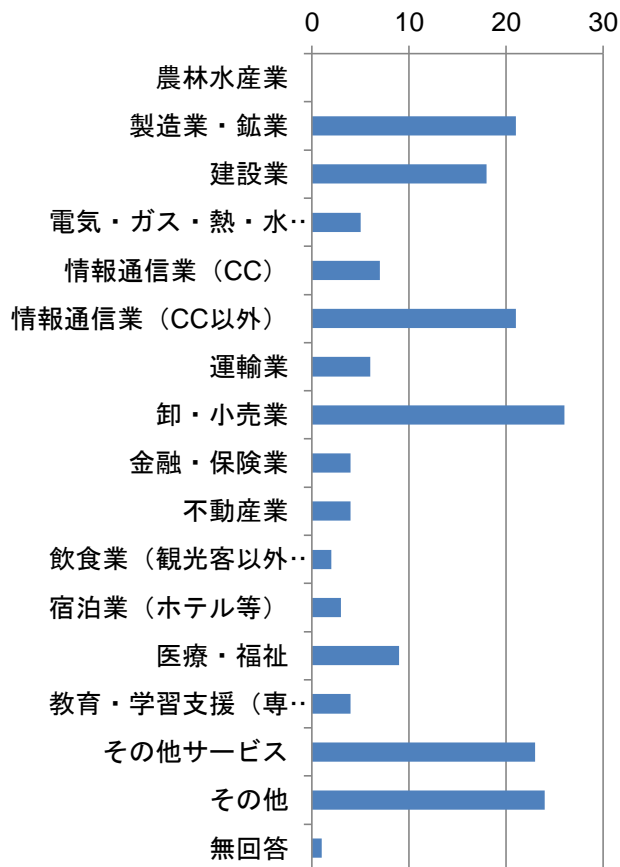
●資本金

300万円未満	1
300～500万円未満	5
500～1000万円未満	6
1000～3000万円未満	43
3000～5000万円未満	38
5000万～1億円未満	40
1億円～3億円未満	20
3億円以上	20
無回答	5
合計	178



●業種

農林水産業	0
製造業・鉱業	21
建設業	18
電気・ガス・熱・水道業	5
情報通信業（コルセンター）	7
情報通信業（コルセンター以外）	21
運輸業	6
卸・小売業	26
金融・保険業	4
不動産業	4
飲食業（観光客以外が主）	2
宿泊業（ホテル等）	3
医療・福祉	9
教育・学習支援 （専門学校・塾を含む）	4
その他サービス	23
その他	24
無回答	1
合計	178

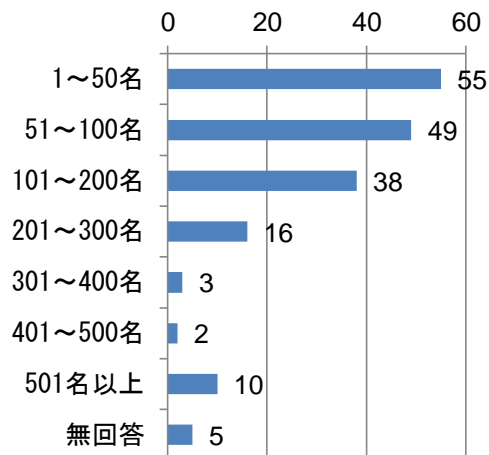


その他の内訳

出版・印刷業（新聞・情報誌含む）（4）・倉庫業（3）・警備業（2）・人材派遣業・海運業・保証業（消費者金融）・広告代理店・計量証明事業所・食肉加工品製造業・システム開発・情報提供サービス業・飲食・接客業（観光客・地元客が主）・建設機械レンタル業・貸テナント管理業・港湾施設管理・石油製品の販売及び貯蔵等
無回答（2）

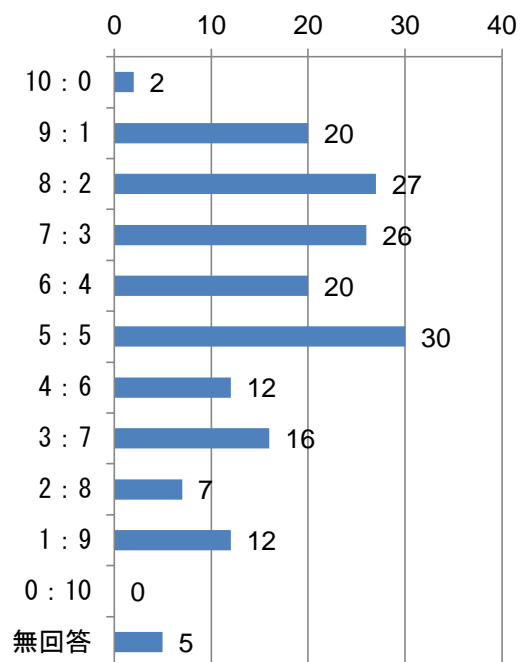
●社員数

1～50名	55
51～100名	49
101～200名	38
201～300名	16
301～400名	3
401～500名	2
501名以上	10
無回答	5
合計	178



●従業員の男女比

男性 10 : 女性 0	2
男性 9 : 女性 1	20
男性 8 : 女性 2	27
男性 7 : 女性 3	26
男性 6 : 女性 4	20
男性 5 : 女性 5	30
男性 4 : 女性 6	12
男性 3 : 女性 7	16
男性 2 : 女性 8	7
男性 1 : 女性 9	12
男性 0 : 女性 10	0
無回答	5
無効回答	1
合計	178



●回答者の属性

代表者・支社の責任者	10
人事・総務部門	145
企画部門	3
営業部門	4
その他	6
無回答	10
合計	178

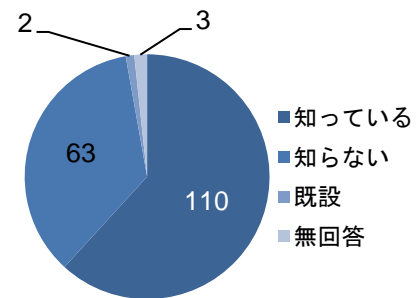
●回答者の役職

代表者	9
経営陣	22
部長職	30
課長職	48
主任職	20
社員	31
無回答	18
合計	178

調査結果の概要

問1 事業所内に保育施設を設置できることをご存知ですか？

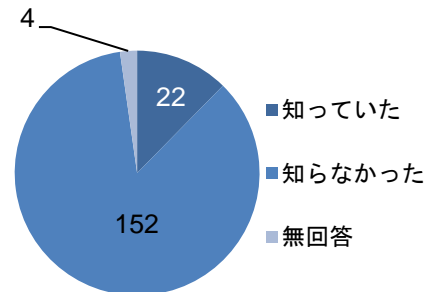
知っている	110
知らない	63
既に設置している	2
無回答	3
合計	178



- ・ 事業所（企業）内に保育施設を設置できることへの認識では、有効回答175社のうち、6割を超える110社が「知っている」との回答。一方、「知らない」と回答した企業も63社あり、36%を占めている。

問2 平成27年度より事業所内保育施設に従業員の子ども以外に地域の保育が必要な子どもを一定数（割合）受け入れる施設は、市町村の認可を受けると運営費の支給が受けられる給付制度が始まるのをご存知ですか？

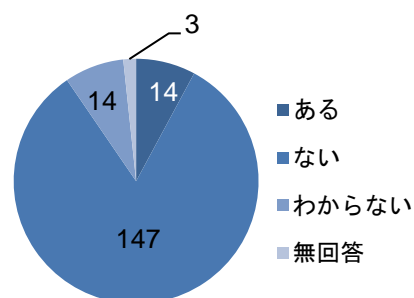
知っていた	22
知らなかった（リーフレットで知った）	152
無回答	4
合計	178



- ・ 「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴って事業所内保育施設が公的給付の対象となる「地域型保育給付」に関しては、有効回答174社のうち、85%を超える152社が「知らなかった」と回答している。他方、すでに「知っていた」とする企業は22社で全体の12～13%程度である。

問3 貴社（貴事業所）では、過去に従業員に対して事業所内保育施設の設置に関するニーズの調査を行ったことがありますか？

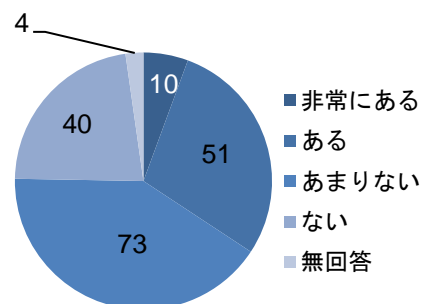
ある	14
ない	147
わからない	14
無回答	3
合計	178



- ・ 過去、従業員を対象に事業所内保育施設の設置に関するニーズ調査を行ったことがあるかとの問いについては、有効回答175社のうち、147社が「ない」（84%）、14社が「わからない」（8%）で、両者を合計すると全体の9割を超える。
- ・ 他方、ニーズ調査を実施したことの企業は14社で全体の8%である。

問4 貴社（貴事業所）において事業所内保育施設を設置するニーズはありますか？

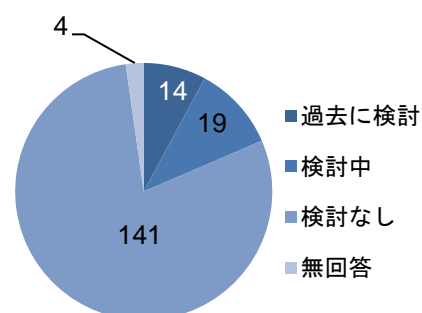
非常にあると思う	10
あると思う	51
あまりないと思う	73
ないと思う	40
無回答	4
合計	178



- ・ 自社における事業所内保育施設設置のニーズに関しては、有効回答174社のうち、「あると思う」が51社、「非常にあると思う」が10社、両者を合わせると回答企業の約35%が事業所内保育施設設置のニーズがあると認識している。
- ・ 他方、「あまりないと思う」（73社）、「ないと思う」（40社）を合わせると回答企業の約65%は事業所内保育施設設置のニーズがないと認識している。

問5 貴社（貴事業所）では事業所内保育施設の設置を検討したことはありますか？

過去に検討したが実現にいたらなかった	14
現在検討中である	19
検討したことはない	141
過去に設置したが現在は閉鎖している	0
無回答	4
合計	178



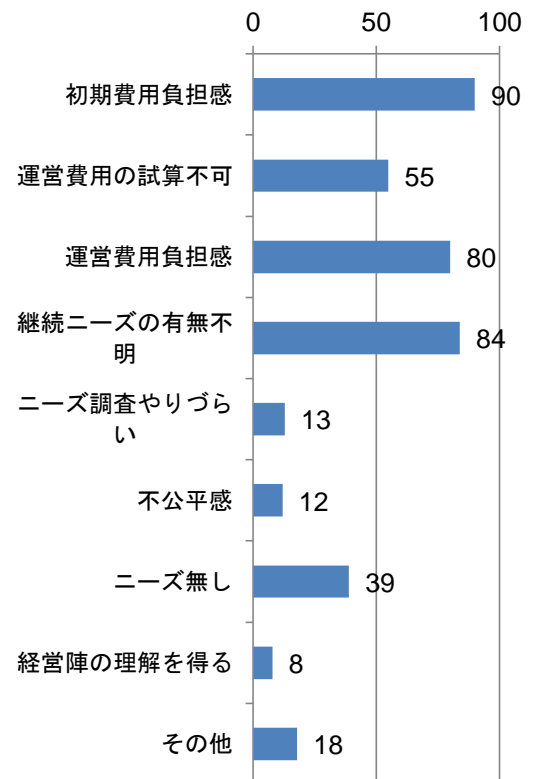
- ・ 自社における事業所内保育施設の設置に関しては、有効回答174社のうち、「検討

したことはない」が141社で回答企業の81%を占めている。

- ・ 「現在検討中である」（19社）、「過去に検討したが実現にいたらなかった」（14社）、両者を合わせると回答企業の約19%は設置を検討したことがある。

問6 事業所内保育施設を設置する（もしくは過去に検討したが実現しなかった）際の阻害要因は何だと思われますか？（複数回答可）

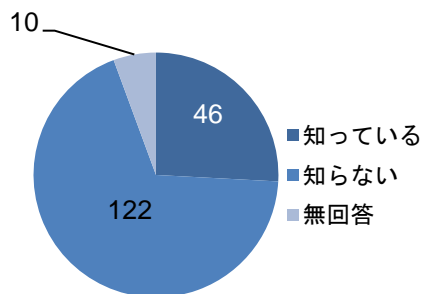
初期費用／投資の負担感	90
運営費用が試算できない不安感	55
運営費用の負担感	80
継続・安定的なニーズがあるかが不明	84
ニーズ調査が実施しづらい（調査をすると設置への期待感が膨らみ過ぎる）	13
子育て中ではない従業員の不公平感	12
ニーズがない（子育て世代の社員が少ない等）	39
幹部会、役員会、株主総会等経営陣の理解を得ることが困難	8
その他	18
敷地内・近隣に保育所等が設置された	3
安全面の不安感	3
運営ノウハウ・管理責任等の不安感	2
事業所が複数あり設置場所を設定しづらい	2
場所の確保が難しい	1
親会社の意向によるため	1
情報セキュリティの確保が難しい	1
男性社員が多く必要性を感じない	1
検討したことがない	1
無回答	3



- ・ 事業所内保育施設を設置する際の阻害要因として考えられることについてたずねたところ（複数回答可）、「初期費用／投資の負担感」が最も多く（90件）、二番目に「継続・安定的なニーズがあるかが不明」（84件）、三番目に「運営費用の負担感」（80件）が挙げられた。これに続いて「運営費用が試算できない不安感」（55件）が多い。
- ・ 事業所内保育所の設置に関しては、初期投資ならびに開園後の費用負担についての懸念、安定した運営が可能なのか等の不安が大きいことがうかがわれる。

問7 事業所内保育施設は、事業所の敷地内・外を問わず設置できることをご存知ですか？

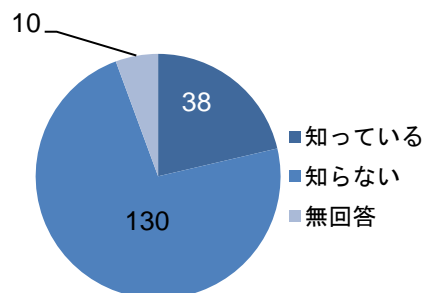
知っている	46
知らない	122
無回答	10
合計	178



- ・ 事業所の敷地内・外を問わず事業所内保育施設を設置できることについての認識をたずねたところ、有効回答168のうち「知らない」が122で7割以上を占めた。
- ・ 回答企業を含む多くの企業において、事業所内保育所の「事業所内」イコール「事業所の敷地内」と認識され、空間的制約に捉えられているとも考えられる。

問8 関連会社や他社と共同で事業所内保育施設を設置できることをご存知ですか？

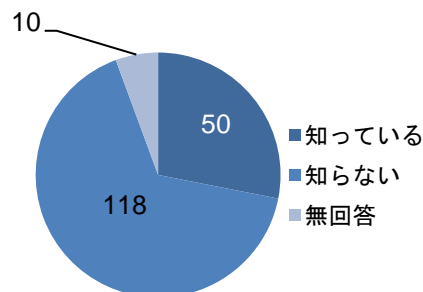
知っている	38
知らない	130
無回答	10
合計	178



- ・ 関連会社や他社と共同で事業所内保育施設を設置できることについての認識をたずねたところ、有効回答168のうち「知らない」が130で8割近くを占めた。
- ・ 回答企業を含む多くの企業において、事業所内保育所は自社単独で設置すべき施設と認識されているものと考えられる。

問9 事業所内保育施設の運営（保育等）を専門事業者に委託する方法があることをご存知ですか？

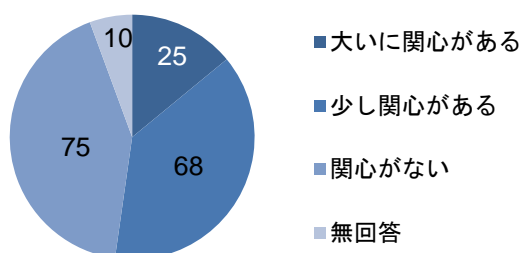
知っている	50
知らない	118
無回答	10
合計	178



- ・ 事業所内保育施設の運営を専門事業者に委託する方法があることについての認識をたずねたところ、有効回答168のうち「知らない」が118で70%を占めた。
- ・ 回答企業を含む多くの企業において、事業所内保育所は自社で直接運営すべき施設と認識されているものと考えられる。

問10 これまでの設問の内容や同封したリーフレットをご覧になって、事業所内保育施設の設置について関心は次のどれに当たりますか？

大いに関心がある	25	93
少し関心がある	68	
関心がない	75	
無回答	10	
合計	178	



- ・ 事業所内保育施設の設置について関心の度合いをたずねたところ、有効回答168のうち、「大いに関心がある」が25社、「少し関心がある」が68社、両者を合わせると回答企業の約55%が事業所内保育施設の設置の関心を持っている。
- ・ 他方、「関心がない」（75社）は回答企業の約45%は事業所内保育施設の設置について関心がないという現状である。

問10-1 問10で「1. 大いに関心がある」「2. 少し関心がある」と回答された方にお聞きします。貴社（貴事業所）における事業所内保育施設の設置に対する考え方に近いのはどれですか？

具体的に検討したい	10
社内のニーズを確認した上で、検討したい	23
もう少し詳しく話を聞いてから検討したい	14
社内で議論したい・上申してみたい	9
設置は検討したいが、現段階では具体的に検討できない/進められない	30
その他	7
将来的にニーズがあれば検討したい	2
関心はあるがすぐに設置は検討できない	2
現時点では何とも言えない	1
無回答	2

- ・ 事業所内保育施設の設置について「大いに関心がある」、「少し関心がある」と回答した企業にたずねたところ、多い順に、「設置は検討したいが、現段階では具体的に検討できない/進められない」（30社）「社内のニーズを確認した上で、検討したい」（23社）、「もう少し詳しく話を聞いてから検討したい」（14社）となった。
- ・ また、「具体的に検討したい」は10社、「社内で議論したい・上申してみたい」は9社となった。

問 1 1 貴社（貴事業所）の近隣で事業所内保育施設の共同設置を希望する企業があればマッチングを希望しますか？

希望する（近隣の企業で設置を希望する企業があれば声をかけてほしい）	6
検討したい（近隣の企業で設置を希望する企業があれば声をかけてほしい）	15
情報は提供してほしい（近隣の企業で設置を希望する企業があれば知りたい）	48
マッチングは希望しない	11
共同設置での保育施設の設置は考えていない（自社単独で設置したい）	13
無回答	68
無効回答	17
合計	178

- ・ 近隣に事業所内保育施設の共同設置を希望する企業があった場合にはマッチングを希望するかをたずねたところ、93の有効回答うち、「情報は提供してほしい（近隣の企業で設置を希望する企業があれば知りたい）」とする回答が48社からあった。
- ・ マッチングを「希望する」、「検討したい」（いずれも「近隣の企業で設置を希望する企業があれば声をかけてほしい」と回答した企業はそれぞれ6社、15社で、両者を合わせると回答企業の4分の1に相当する。
- ・ 一方、「マッチングは希望しない」、「共同設置での保育施設の設置は考えていない」とする回答も、それぞれ11社、13社からあった。

問 1 2 事業所内保育施設の設置を検討する場合どのような支援が必要ですか？

（複数回答可）

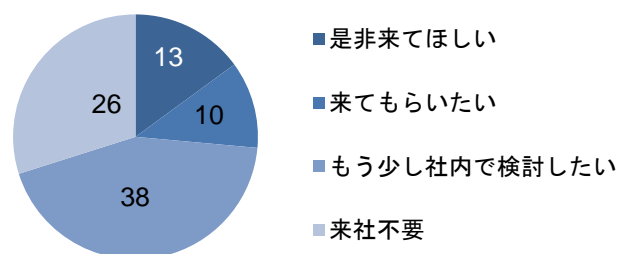
保育施設設置のための改築、増築、新築等のハード面の費用補助	54
1/3 程度の設置費用補助があれば検討したい	2
1/2 程度の設置費用補助があれば検討したい	13
2/3 程度の設置費用補助があれば検討したい	10
3/4 程度の設置費用補助があれば検討したい	26
無回答	3
運営費用面の給付、補助、助成等	74
保育士の確保、保育施設運営のための支援など主に運営面での支援	63
認可に必要な書類等の準備のための支援	48
市町村の担当者との連携支援	31
共同設置事業者とのマッチング（共同で設置する企業を探してほしい）	19
運営委託企業・団体・法人とのマッチング（委託運営先を紹介してほしい）	25
幹部会、役員会、株主総会等経営陣の理解を得るための支援（事業所内保育推進事業の担当者が経営陣等に説明してほしい）	11
第三者的な立場で社員の事業所内保育施設設置に対するニーズ調査の支援	9
その他	5

- ・ 事業所内保育施設の設置を検討するにあたって必要な支援についてたずねたところ（複数回答可）、「運営費用面の給付、補助、助成等」が最も多く（74件）、二番目に「保育士の確保、保育施設運営のための支援など主に運営面での支援」（63件）、三番目に「保育施設設置のための改築、増築、新築等のハード面の費用補助」（54件）、四番目に「認可に必要な書類等の準備のための支援」（48件）となった。
- ・ このほか、「市町村の担当者との連携支援」（31件）、「運営委託企業・団体・法人とのマッチング（委託運営先を紹介してほしい）」（25件）、「共同設置事業者とのマッチング（共同で設置する企業を探してほしい）」（19件）等の回答もあった。
- ・ 事業所内保育所の設置にあたっては、開園後の運営ならびに初期投資における費用負担への財政的支援、保育士の確保を含む運営体制への支援、必要書類の作成等に関する実務的支援、市町村との連携やマッチング等のコーディネートなど、幅広い支援が必要と考えられている。

問13 沖縄県事業所内保育総合推進事業コーディネーターが、事業所内保育施設の設置を検討している（これから検討する）事業所へ伺い説明を行っています。

貴社（貴事業所）へ説明にお伺いしてもよろしいですか。

是非来てもらいたい	13
来てもらいたい	10
もう少し社内で検討したい	38
来てもらう必要はない	26
無回答	91
合計	178



- ・ 沖縄県事業所内保育総合推進事業コーディネーターによる事業所訪問および説明に関して希望をたずねたところ、有効回答87社中、「是非来てもらいたい」が13社、「来てもらいたい」が10、両者を合わせて23社から説明を聞きたいとの意向が示された。また、「もう少し社内で検討したい」とする企業が38社あった。
- ・ 一方、「来てもらう必要はない」と回答した企業が26社あった。